

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ローマイヤ株式会社
 コード番号 2893 URL <http://www.lohmeyer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 柳原 広伸
 (氏名) 野口 一世

TEL 0287-65-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,199	—	6	—	2	—	0	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	0.01	—
21年3月期第1四半期	—	—

※平成22年3月期第1四半期から財務諸表の作成を始めたため、平成21年3月期第1四半期の数値は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	3,953	1,288	32.6	41.30
21年3月期	3,746	1,287	34.4	41.29

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,288百万円 21年3月期 1,287百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 累計期間	6,800	88.6	22	—	7	—	2	—	0.06
通期	13,300	36.0	126	—	95	—	86	—	2.76

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	31,337,000株	21年3月期	31,337,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	149,698株	21年3月期	147,129株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	31,187,615株	21年3月期第1四半期	31,207,047株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響による企業収益の大幅な落ち込みにより、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など極めて厳しい状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましても、お客様の生活防衛意識の高まりから、買い控えや低価格志向が顕著となり、厳しい環境下となっております。

このような状況の中、当社は昨年10月にスターゼン株式会社より譲り受けました販売事業をより強化するため、新商品を導入し、積極的な販売促進活動を行ってまいりました。また、原材料の仕入価格を見直すとともに、生産部門では歩留まりの向上に努め、製造原価の低減に邁進してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間の売上高は31億99百万円となり、営業利益につきましては、株価下落の影響を受け、従業員に対する退職金に備えて積み立てております年金資産の評価額が下落したことなどにより退職給付費用が増加いたしました。物流コストなど他の経費削減に努めました結果、6百万円を計上し、経常利益は2百万円、四半期純利益は256千円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりです。

①加工食品事業

食肉加工品につきましては、「フェストエッセンスシリーズ」の新商品の導入効果やキャンペーンなどの販売促進活動を積極的に行った結果、売上高は19億30百万円となりました。

その他惣菜等につきましては、価格競争が激化し採算面では厳しい商材もありましたが、大口得意先などへ積極的に販売拡大を図った結果、売上高は12億68百万円であります。

②その他の事業

不動産の賃貸収入のみで、売上高は720千円であります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は39億53百万円となり、前事業年度末と比べ2億6百万円の増加となりました。主な要因は、食肉加工品の売上が順調に推移し売掛金が1億98百万円、工場の生産設備の投資で有形固定資産が21百万円増加したことなどによるものであります。

なお、純資産は前事業年度末の12億87百万円とほとんど変わらず、12億88百万円となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は47百万円となり、前事業年度末と比較して3百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は53百万円となりました。主な増加要因は仕入債務の増加額93百万円及び未払債務の増加額1億29百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加額1億98百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は0百万円であります。これは主に差入保証金の差入による支出等でありませぬ。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は49百万円であります。これは主に短期借入金の純減額42百万円等でありませぬ。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間までの売上状況は順調であり、原材料価格も低めに安定して来ておりますので、営業利益、経常利益及び純利益とも予定どおりに推移しております。従いまして、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりませぬ。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に10百万円の営業赤字を計上し、営業キャッシュ・フローも前事業年度はスターゼングループの再編成に伴い、グループ内の回収・支払期日変更等により、一時的に4億47百万円の大幅なマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当該状況を解消するため、当事業年度は加工食品事業の拡大策として、新商品を導入し、積極的な販売促進活動を行い売上の増強を図るとともに、原料や副原料などの仕入価格の見直しを図っております。生産部門では歩留まりの向上に努め、生産性向上、省力化のための設備投資を積極的に行っております。その結果、当第1四半期会計期間では営業利益を6百万円計上し、営業キャッシュ・フローも53百万円の収入増となり、「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況」の解消に着実に向かっているものと判断しております。

また、資金面では、当事業年度の運転資金の増加が見込まれており、これに対応するため、スターゼン株式会社の資金管理システムを利用した融資枠を平成21年6月より3億円増額し13億円に設定し、万全の体制で対処しております。従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しておりません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,718	44,076
売掛金	1,345,486	1,147,257
商品及び製品	435,816	452,573
仕掛品	22,551	12,866
原材料及び貯蔵品	187,953	180,757
未収入金	5,534	13,101
その他	11,789	9,297
貸倒引当金	△798	△902
流動資産合計	2,056,052	1,859,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,801	43,121
構築物	6,758	7,007
機械及び装置	43,895	18,696
車両運搬具	6,140	7,241
工具、器具及び備品	30,073	30,973
土地	1,493,013	1,493,013
リース資産	177,238	177,207
有形固定資産合計	1,798,921	1,777,261
無形固定資産		
のれん	67,500	80,000
電話加入権	4,748	4,748
ソフトウェア	1,192	1,365
その他	2,972	3,107
無形固定資産合計	76,413	89,221
投資その他の資産		
投資有価証券	10,826	10,704
関係会社株式	0	0
出資金	5,278	5,278
差入保証金	4,298	3,465
その他	1,332	1,611
投資その他の資産合計	21,735	21,058
固定資産合計	1,897,070	1,887,541
資産合計	3,953,122	3,746,569

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,029,257	935,372
関係会社短期借入金	940,282	982,969
リース債務	25,050	23,537
未払金	139,362	119,044
設備関係未払金	28,245	—
未払費用	169,797	57,441
未払法人税等	5,699	15,322
未払消費税等	20,331	—
賞与引当金	60,056	92,069
その他	9,282	2,492
流動負債合計	2,427,365	2,228,249
固定負債		
リース債務	156,534	157,308
繰延税金負債	1,386	1,367
退職給付引当金	59,044	50,932
長期預り保証金	1,004	1,004
長期未払金	19,765	19,765
固定負債合計	237,734	230,378
負債合計	2,665,100	2,458,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,699,968	1,699,968
資本準備金	899,968	899,968
その他資本剰余金	9,872	9,872
繰越利益剰余金	△1,307,217	△1,307,474
自己株式	△16,610	△16,407
株主資本合計	1,285,979	1,285,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,042	2,014
評価・換算差額等合計	2,042	2,014
純資産合計	1,288,021	1,287,941
負債純資産合計	3,953,122	3,746,569

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,199,887
売上原価	2,837,830
売上総利益	362,057
販売費及び一般管理費	355,399
営業利益	6,658
営業外収益	
受取配当金	61
受取手数料	206
貸倒引当金戻入額	104
雑収入	767
営業外収益合計	1,140
営業外費用	
支払利息	5,171
雑損失	4
営業外費用合計	5,175
経常利益	2,623
税引前四半期純利益	2,623
法人税、住民税及び事業税	2,366
法人税等合計	2,366
四半期純利益	256

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,623
減価償却費	12,250
のれん償却額	12,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,012
受取利息及び受取配当金	△61
支払利息	5,171
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,885
未払債務の増減額 (△は減少)	129,546
未収消費税等の増減額 (△は増加)	8,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,331
その他	4,700
小計	67,586
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△5,171
法人税等の支払額	△8,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
差入保証金の差入による支出	△987
差入保証金の回収による収入	154
その他	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,686
リース債務の返済による支出	△6,174
自己株式の取得による支出	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,642
現金及び現金同等物の期首残高	44,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,718

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期会計累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

加工食品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期会計累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期会計累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書
(前第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,780,791
売上原価	1,601,816
売上総利益	178,975
販売費及び一般管理費	237,648
営業損失(△)	△58,672
営業外収益	
受取利息	141
受取配当金	100
その他	2,324
営業外収益合計	2,566
営業外費用	
支払利息	963
その他	41
営業外費用合計	1,005
経常損失(△)	△57,111
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,111
法人税、住民税及び事業税	2,496
法人税等合計	2,496
少数株主利益	△4,375
四半期純損失(△)	△55,232

(注) この四半期連結損益計算書は、四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△57,111
減価償却費	6,601
のれん償却額	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,251
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,993
受取利息及び受取配当金	△242
支払利息	963
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,324
未払債務の増減額 (△は減少)	111,471
長期未払金の増減額 (△は減少)	19,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,368
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,272
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,184
小計	6,513
利息及び配当金の受取額	242
利息の支払額	△963
法人税等の支払額	△10,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△490
長期前払費用の取得による支出	△915
差入保証金の差入による支出	△81
投資有価証券の取得による支出	△88
短期貸付金の増減額 (△は増加)	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,261
リース債務の返済による支出	△100
自己株式の取得による支出	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,404
現金及び現金同等物の期首残高	44,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,577

(注) この四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度に50百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも95百万円のマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当第1四半期連結会計期間におきましても、58百万円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも4百万円のマイナスとなっており、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、営業損益の黒字化を図るために、当第1四半期連結会計期間におきましては、生産面では栃木・埼玉の両工場の生産品目のすみわけを見直し生産効率の向上に努め、また、原価低減を図るため仕入や生産工程の見直しを進めており、一層の食品の安全と品質の確保を図っております。

営業面では当社グループの得意分野でありますギフト商品をより充実させ、顧客の獲得増に努めるとともに、デリカの新商品を投入し、販売の拡大を進めております。その結果、営業利益は季節的要因の他、原油高騰による荷造梱包費、運賃、燃料費等の経費増の影響を受け、マイナスとなっておりますが、業績は前年同期を上回っております。

資金面では、引き続き親会社スターゼン株式会社の資金管理システムを利用し、資金調達及び運用の効率化を図っております。

また、当社グループはスターゼン株式会社のハムソーセージ・デリカ販売事業を平成20年10月1日の目途で承継し、加工食肉製品やデリカ商品の多様化を図ることを通して収益力を高め、生産部門と一体となって物流業務を集約しコストの削減を進めてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。